

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

会社名 株式会社ニレコ
コード番号 6863

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 山田 秀丸

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長
氏名 金子 晃

TEL (0426) 42-3111

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,024	(10.8)	153	(86.7)	209	(71.9)
16 年 9 月中間期	3,631	(3.6)	82	(△13.8)	121	(△16.9)
17 年 3 月期	7,685		280		359	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	(△99.3)	4		4	
16 年 9 月中間期	46	(△46.1)	5	21	—	
17 年 3 月期	139		10	89	10	86

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 一百万円 16 年 9 月中間期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円

②期中平均株式数(連結)17 年 9 月中間期 8,999,133 株 16 年 9 月中間期 8,991,154 株 17 年 3 月期 8,990,472 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	14,429	12,734	88.2	1,408	16
16 年 9 月中間期	14,334	12,584	87.8	1,399	72
17 年 3 月期	14,576	12,714	87.2	1,409	86

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,043,245 株 16 年 9 月中間期 8,990,820 株 17 年 3 月期 8,988,918 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	176	△75	△20	2,600
16 年 9 月中間期	△634	100	△59	2,421
17 年 3 月期	△282	△99	△111	2,529

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,100	500	170

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 80 銭

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株ニレコ)、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置(ウェブ関連、メタル関連)、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

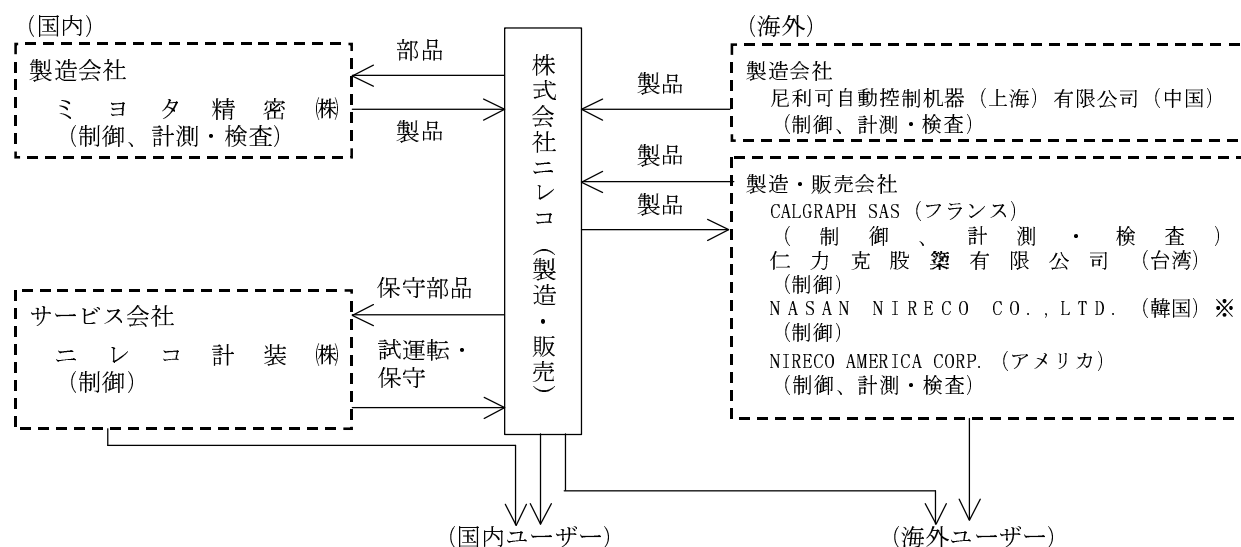
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行なうもの及び検査対象の外観や形状を検査し異常を検出するものであり、主な製品は画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計及び印刷品質検査装置、無地検査装置であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれ制御機器類、計測・検査機器類及びその他に区分しております。

従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

	区分	主要製品名	会社名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 (ウェブ関連)	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置) 見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置	当社(プロセス営業部) (ウェブ営業部) ミヨタ精密株 ニレコ計装株
	帯状物体制御装置 (メタル関連)	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC	仁力克股份有限公司(台湾) CALGRAPH.SAS(フランス)
	糊付け制御装置	糊付け装置 アプリケータ・ノズル	NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国) NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
	プロセス制御装置 自動識別印字装置	油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置	尼利可自動控制机器(上海)有限公司 (中国)
計 測 ・ 検 査 機 器 類	品質検査装置	印刷品質検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置	当社(プロセス営業部) (検査機営業部) (OE営業部)
	画像処理解析装置 近赤外分析システム	ルーゼックス、画像検査システム 米食味計、製薬原料分析システム	ミヨタ精密株 NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
	渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視装置	渦流式溶鋼レベル計 板幅計	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ) CALGRAPH.SAS(フランス)
	その他	青果物外観検査装置	当社(検査機営業部)

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社7社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	当社制御機器の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	86百万円	61.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	100.0%	同社は、ミヨタ精密株式会社に事業統合するため再編中であります。なお、役員の兼任があります。
CALGRAPH.SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	96.2%	当社制御機器製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千米ドル	25.0%	当社製品を中心とする制御、計測・検査機器類の北米地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)	50百万円	80.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の組立を行っております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社 NASAN NIRECO CO.,LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請が高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることがあげられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の17%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視があげられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産をグループ内の子会社が担当するというグループ内の各社がそれぞれ専門化して効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密(株)をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

更に第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州に CALGRAPH.SAS(フランス)、アジアに仁力克股份有限公司(台湾)及び、NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)、そして米国に NIRECO AMERICA CORPを置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器(上海)有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、将来の販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化をすすめ、企業価値を高めるよう努める所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。そして、業績拡大時における株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げにつきましては、当社株価、業績、市況等を勘案し、費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主の利益に資するように決定してまいりたいと考えております。具体的な施策及び時期等については未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

ここ数年のわが国経済は、「失われた十年」と言われるように小規模な浮沈を含みながらも低迷状態が続いてきました。この間、製造業においては需要の低迷と価格低下による売上の伸び悩みの状況において収益を確保するためコスト削減に努め、製造部門を生産コストの低い海外へ移転させる試みが相次ぎました。このところ景気回復の動きが見え始めてきたとは言いつものの、設備投資の回復は一部にとどまっているため、楽観を許さない状況が続きました。

た。このような経営環境下において当社グループは平成15年に次のような骨子の中期経営計画を作成し、課題克服にグループをあげて努力してまいりました。平成17年度は、この中期経営計画の最終年度にあたり、目標の達成に向かって邁進し、業績をあげていく所存であります。

第一に、「新規分野」への進出であります。当社は創業以来、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、これまでも絶えず新製品の開発に努めてまいりました。また、需要家のニーズを汲み取り、これを満たす新製品を開発することにより市場を創造・拡大してまいりました。現在においては、高性能の新聞用見当合わせ制御装置をはじめとして、グラビア・商業用オフセット・ビジネスフォームなど各種印刷輪転機の制御装置及び品質検査装置を開発し、また、画像処理の技術を基に、電気部品や材料素材の検査装置の開発を進めております。さらに分光技術をベースにした検査装置の開発を進めております。これらの製品の開発により、従来の市場にはとどまらない新たな市場を創設してまいります。

第二に、「海外進出」であります。これは、基本方針である「グローバル化」の一環であり、強力に押し進めております。アメリカにおけるNIRECO AMERICA CORP.では、新聞用カラー印刷の見当合わせ制御装置やグラビア向け品質検査装置について大手新聞社などへの営業活動を展開しております。また、フランスの子会社、CALGRAPH.SASが欧州向け輸出の拠点とし、印刷用の品質検査装置の販売を営業活動を展開しております。また、新型センサを用いた鉄鋼業向け帯状物体制御装置については、韓国、中国を中心に営業活動を展開しております。今後は、これらの動きをいっそう押し進め、売上の伸長に努めるものであります。

第三に、「体質改善」であります。不況の長期化の影響で、売上の大きな伸びが期待できない厳しい状況が続くことが予想されるため、グループ全体として収益を上げていくため大幅な経費やコストの削減を進めております。

(5) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び経常利益を第一の経営指標と考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営上重要課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものであります。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成しました。この具体的な特徴としては、第一に、歴代の経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことがあげられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初は出資者である株主は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらのステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績をあげてきたものです。

当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある体制の構築を目指していく所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では上記方針に従い、取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。取締役会は6名の取締役で構成されており、社外取締役はおりません。また部長会を同じく毎月1回開催し事業推進上の具体的な事項について活発な意見交換を行い、意思疎通の緊密化を図っております。監査役会は3名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役は取締役会に出席するほか、部長会を始め重要な会議に出席し、経営監視の役割を果たしております。なお、社外監査役と当社の取引関係はありません。

会計監査人である中央青山監査法人からは、監査契約に基づく会計監査を受けております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレートガバナンスの具体的施策として内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を設け、業務の執行について規制しております。諸規程は関係法令の改正、社内外の情勢の変化の応じ、随時整備を図っております。

② 内部管理体制の運用の状況

当社における内部管理組織として管理部門が設置されております。管理部門は、経理・財務業務及び全社的な予算・実績管理を行う経理課、総務・人事・法務・広報・IR業務を行う総務課、売上、請求管理及び顧客との契約管理を行う営業管理課により、社内全体にわたる法令等に対する遵守及びリスク管理等の内部管理を行っております。

また、製品の品質向上やユーザーからのクレーム対応、ISOの運用管理等を品質管理部が行い、メーカーとして最もリスクウェイトの高い、製品開発や生産に関する管理を行っております。

(8) 親会社に関する事項

該当すべき事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

①事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、当初は米国景気の減速や原油価格の高騰などの影響が懸念されましたが、輸出に回復の動きが見え、企業業績は堅調を続け、設備投資の伸長や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気回復の基調となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先におきましては、鉄鋼業等では事業の成熟化により新規の設備投資が停滞しながらも、液晶フィルムや電気部品製造関連の設備投資が活発であったため、当社グループを取り巻く環境にも明るさが見えはじめました。

このような経営環境のもとで、当社グループは収益力の向上に重点を置いた営業活動に努めました結果、受注高及び売上高は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の受注高は42億1千3百万円(前年同期比98.7%)となり、前中間連結会計期間に比べ5千7百万円減となりました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が29億6千2百万円(前年同期比94.6%)、「計測・検査機器類」が11億3千3百万円(前年同期比109.6%)となりました。なお、当中間連結会計期間末受注残高は22億6千3百万円(前年同期比103.9%)となりました。

当中間連結会計期間の売上高は40億2千4百万円(前年同期比110.8%)となり、前中間連結会計期間を3億9千3百万円上回りました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御装置では、国内鉄鋼業の更新需要が伸びたことにより、プロセス制御装置や自動識別印字装置等が前中間連結会計期間を上回りました。また、印刷、フィルム、紙加工業等向け制御装置では、液晶フィルムや電気部品関係の設備投資は沈静化するとして期初の予想に反し堅調に推移したため、帯状物体の制御装置は前中間連結会計期間並の実績をあげ、制御機器類の主力製品として売上の下支えをしました。その結果、「制御機器類」全体の売上は27億3千6百万円(前年同期比99.9%)となりました。

「計測・検査機器類」

印刷品質検査装置及び各種フィルム分野向けの無地検査装置は、高度化するユーザーズペックに対応した製品の提供を図り前中間連結会計期間を大きく上回りました。その結果、「計測・検査機器類」全体の売上は12億1千6百万円(前年同期比143.3%)となりました。

決算面では、収益性を改善するためコスト削減や経費削減に努めた結果、営業利益1億5千3百万円、経常利益2億9百万円を計上することができました。また、投資有価証券売却益7千8百万円を特別利益とする一方で、減損損失として1億1千万円及び新株予約権訴訟関連費用5千9百万円を特別損失として計上したため、中間純利益は0百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間におけるの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により176百万円増加したものの、投資活動により75百万円、財務活動により20百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、2,600百万円(前年同期比178百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の得られた資金は176百万円(前年同期は634百万円の支出)となりました。主なフロー・インは、税金等調整前中間純利益117百万円、棚卸資産の減少319百万円、資金収支の伴わない減損損失110百万円の除外があります。また、主なフロー・アウトには、仕入債務の減少71百万円、売上債権の増加69百万円、投資活動への組替項目たる投資有価証券売却益77百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75百万円(前年同期は100百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円があったものの、定期預金預け入れによる支出63百万円や有形・無形固定資産の取得による支出48百万円があったため等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20百万円(前年同期比38百万円の支出減)となりました。これは主に自己株の売却による収入39百万円があったものの、配当金の支払54百万円があったため等によるものであります。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格が高騰を続け、日中関係の先行きに不透明感が広がるなど一部に懸念材料があるものの、自動車や鉄鋼をはじめとした国内企業の業績は増益基調を維持し、景気回復基調は緩やかながらも継続するものと考えられます。

当社グループはこのような状況下にあつて、収益力向上を重点目標とし、次のように中間会計期間の施策を継続・進展させ、業績の発展に努め企業価値を高めてまいります。

営業面及び開発面では、鉄鋼業向け製品においては、自動識別印字装置等の改良により、一段と競争力のついた製品化が完成しますので、国内はもとより、中国、韓国及び台湾などの東アジア地区に販売を拡大してまいります。印刷、フィルム分野を対象とした製品においては、国内、国外に張り巡らされた代理店やサービス網を積極的に活用し占有率の拡大を図ってまいります。さらに現在当社グループが最も力を入れている品質検査装置及び無地検査装置については製品のラインアップが下期に完了しますので、売上の増大と利益率の向上を目指す所存であります。海外展開については、特に中国地区においては、駐在員を常駐させて、販売強化策を推進してまいります。また、次世代を担う事業として取り組んできました分光測色計については、開発がほぼ完了しましたので、既存の事業との相乗効果を高めながら、本格的な販売活動を開始する予定であります。

これにより、平成18年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高81億円(前年同期比105.4%)、経常利益5億円(前年同期比139.2%)を見込んでおります。

なお、前述の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、企業の設備投資動向により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があります。これをあらかじめご承知おき下さい。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,247,740		2,531,418		2,413,211	
2. 受取手形及び売掛金		3,434,671		3,604,974		3,526,199	
3. 有価証券		185,797		139,832		226,661	
4. 棚卸資産		3,537,031		3,049,497		3,363,498	
5. 繰延税金資産		280,946		314,537		295,937	
6. その他		174,415		201,995		169,154	
貸倒引当金		△22,111		△22,576		△21,564	
流動資産合計		9,838,492	68.6	9,819,678	68.0	9,973,098	68.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		529,927		518,797		510,370	
(2) 機械装置及び運搬具		133,284		148,368		161,159	
(3) 工具器具及び備品		102,046		105,192		105,460	
(4) 土地		916,140		805,392		916,140	
(5) その他		—	11.7	10,850	11.0	—	11.6
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		7,925		—		—	
(2) その他		51,444	0.4	49,311	0.4	55,476	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,498,583		2,355,000		2,110,059	
(2) 繰延税金資産		262,419		17,474		166,890	
(3) その他		1,060,547		670,559		643,862	
貸倒引当金		△66,436	19.3	△71,120	20.6	△65,784	19.6
固定資産合計		4,495,881	31.4	4,609,827	32.0	4,603,636	31.6
資産合計		14,334,374	100.0	14,429,505	100.0	14,576,734	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		499,885		452,438		510,782	
2. 短期借入金		658		1,573		1,440	
3. 未払法人税等		55,573		36,770		64,692	
4. 未払消費税等		17,505		30,473		41,290	
5. 未払費用		336,237		347,018		329,736	
6. その他		251,490		192,573		265,147	
流動負債合計		1,161,351	8.1	1,060,848	7.4	1,213,089	8.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,217		4,422		4,971	
2. 退職給付引当金		128,763		129,369		141,525	
3. 役員退職引当金		208,133		236,757		236,159	
4. 連結調整勘定		—		4,876		2,299	
5. その他		—		16,052		15,412	
固定負債合計		339,114	2.4	391,479	2.7	400,369	2.8
負債合計		1,500,466	10.5	1,452,327	10.1	1,613,459	11.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		249,239	1.7	242,797	1.7	248,620	1.7
(資本の部)							
I 資本金		3,072,352	21.4	3,072,352	21.3	3,072,352	21.1
II 資本剰余金		4,124,646	28.8	4,136,506	28.7	4,124,646	28.3
III 利益剰余金		5,790,982	40.4	5,734,489	39.7	5,829,625	40.0
IV その他有価証券評価 差額金		117,976	0.8	279,536	1.9	199,728	1.4
V 為替換算調整勘定		△17,972	△0.1	△9,951	△0.1	△6,870	△0.1
VI 自己株式		△503,317	△3.5	△478,552	△3.3	△504,828	△3.5
資本合計		12,584,668	87.8	12,734,380	88.2	12,714,655	87.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,334,374	100.0	14,429,505	100.0	14,576,734	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,631,319	100.0		4,024,323	100.0		7,685,295	100.0	
II 売上原価			2,447,591	67.4		2,763,277	68.7		5,147,272	67.0	
売上総利益			1,183,727	32.6		1,261,045	31.3		2,538,022	33.0	
III 販売費及び一般管理費			1,101,441	30.3		1,107,379	27.5		2,257,651	29.4	
営業利益			82,286	2.3		153,666	3.8		280,371	3.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			13,294			20,840			33,515		
2. 受取配当金			9,862			17,517			12,481		
3. 投資有価証券売却益			16,588			—			39,672		
4. 為替差益			—			10,765			—		
5. その他			29,413	69,158	1.9	25,230	74,354	1.8	44,066	129,736	1.7
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,363			2,540			3,946		
2. 棚卸資産除却損			917			3,387			1,760		
3. 固定資産除却損			—			4,030			3,669		
4. 投資有価証券評価損			—			—			229		
5. 創立費償却			4,913			—			—		
6. 開業費償却			6,975			—			6,959		
7. 貸貸資産減価償却費			—			2,344			5,196		
8. その他			15,617	29,786	0.8	6,565	18,868	0.4	29,075	50,837	0.6
経常利益				121,658	3.4		209,152	5.2		359,270	4.7
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益				32,976	0.9		78,748	1.9		64,575	0.8
VII 特別損失											
1. 会員権等評価損		27,249			—			20,398			
2. 棚卸資産除却損		—			—			90,545			
3. 生命保険契約譲渡損		—			—			22,242			
4. 新株予約権訴訟関連費用		—			59,706			—			
5. 減損損失	※2	—	27,249	0.8	110,747	170,454	4.2	—	133,185	1.7	
税金等調整前中間(当期)純利益			127,384	3.5		117,446	2.9		290,661	3.8	
法人税、住民税及び事業税		33,490			28,595			68,514			
法人税等調整額		27,195	60,685	1.7	75,022	103,618	2.6	53,550	122,065	1.6	
少数株主利益			19,863	0.5		13,484	0.3		29,171	0.4	
中間(当期)純利益			46,835	1.3		342	0.0		139,423	1.8	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,124,646		4,124,646		4,124,646
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	11,859	11,859	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,124,646		4,136,506		4,124,646
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,849,159		5,829,625		5,849,159
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		46,835	46,835	342	342	139,423	139,423
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		53,951		53,933		107,896	
2. 役員賞与(うち監査 役賞与)		51,061 (3,000)	105,012	41,546 (3,000)	95,479	51,061 (3,000)	158,957
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,790,982		5,734,489		5,829,625

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		127,384	117,446	290,661
減価償却費		59,589	57,612	120,150
減損損失		—	110,747	—
連結調整勘定償却額		8,436	△306	16,873
長期前払費用償却額		1,027	949	2,207
繰延資産償却額		6,975	—	—
投資有価証券評価益 (損)		△2,397	△1,316	229
生命保険契約譲渡損		—	—	22,242
会員権等評価損		27,249	—	20,398
貸倒引当金の増減額		497	6,238	△713
退職給付引当金の増 減額		10,940	△12,155	23,701
役員退職引当金増減 額		△212,621	597	△184,595
受取利息及び受取配 当金		△23,156	△38,358	△45,997
支払利息		1,363	2,540	3,946
投資有価証券売却益 為替差益 (損)		△49,564	△77,459	△104,248
有形・無形固定資産 除却損		△4,330	△279	△216
有形・無形固定資産 除却損		2,672	4,030	5,961
売上債権の増加額		△186,842	△69,539	△275,244
棚卸資産の増減額		△408,870	319,044	△234,116
その他流動資産の増 加額		△40,070	△26,547	△26,057
仕入債務の増減額		49,307	△71,764	57,984
未払消費税等の増減 額		△5,830	△8,262	15,366
その他流動負債の増 減額		90,468	△77,979	90,856

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		△56,500	△47,500	△56,500
その他		21	3,090	4,010
小計		△604,249	190,827	△253,098
利息及び配当金の受 取額		23,408	39,020	47,139
利息の支払額		△1,363	△2,540	△3,946
法人税等の支払額		△52,572	△50,431	△72,471
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△634,775	176,876	△282,377
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△3,000	△63,421	△6,000
定期預金の払戻によ る収入		—	—	100,000
有形・無形固定資産 の取得による支出		△34,665	△48,031	△101,264
投資有価証券の取得 による支出		△513,198	△436,174	△1,214,298
投資有価証券の売却 による収入		510,428	405,623	878,509
投資有価証券の償還 による収入		200,000	100,000	200,000
貸付けによる支出		△43,660	△29,000	△77,075
貸付金の回収による 収入		11,327	9,630	26,854
その他の投資活動に よる支出		△30,219	△16,558	△8,719
その他の投資活動に よる収入		3,892	2,628	102,965
投資活動によるキャッ シュ・フロー		100,903	△75,301	△99,028

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入による収入		—	—	4,114
長期借入金の返済に よる支出		△315	△778	△639
自己株式の売却によ る収入		—	39,704	—
自己株式の取得によ る支出		△677	△1,568	△2,188
配当金の支払額		△54,091	△54,195	△107,887
少数株主への配当金 の支払額		△4,625	△4,065	△4,625
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△59,710	△20,903	△111,226
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,837	△9,239	3,697
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△596,420	71,431	△488,935
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,017,958	2,529,023	3,017,958
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,421,538	2,600,454	2,529,023

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、中間連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成16年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品…先入先出法による原価法 受注生産品…個別法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法 半製品・材料…先入先出法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当連結会計年度の損益に計上しております。） 時価のないもの…… 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（219,633千円）については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（219,633千円）については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が110,747千円減少しております。	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は205,804千円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は234,098千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当中間連結会計期間は163千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」及び「賃貸資産減価償却費」については、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含めていた「固定資産除却損」は176千円、「賃貸資産減価償却費」は2,598千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,877千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,414千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,975,953千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,012,391千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,970,223千円であります。
2. 受取手形割引高 225,067千円	2. 受取手形割引高 271,673千円	2. 受取手形割引高 348,289千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費及び販売資料費</td><td>54,558千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>76,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>547千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>257,908千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>92,907千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>18,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>23,308千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,391千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>8,436千円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	54,558千円	旅費交通費	76,391千円	貸倒引当金繰入額	547千円	給与手当	257,908千円	賞与	92,907千円	役員退職引当金繰入額	18,940千円	退職給付引当金繰入額	23,308千円	減価償却費	17,391千円	連結調整勘定償却額	8,436千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費及び販売資料費</td><td>34,552千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>75,096千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,335千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>271,894千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>88,128千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>18,003千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,947千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,429千円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	34,552千円	旅費交通費	75,096千円	貸倒引当金繰入額	6,335千円	給与手当	271,894千円	賞与	88,128千円	役員退職引当金繰入額	18,003千円	退職給付引当金繰入額	14,947千円	減価償却費	16,429千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費及び販売資料費</td><td>109,781千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>153,802千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>524,941千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>172,627千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>46,966千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>46,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,521千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>16,873千円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	109,781千円	旅費交通費	153,802千円	給与手当	524,941千円	賞与	172,627千円	役員退職引当金繰入額	46,966千円	退職給付引当金繰入額	46,432千円	減価償却費	35,521千円	連結調整勘定償却額	16,873千円
広告宣伝費及び販売資料費	54,558千円																																																			
旅費交通費	76,391千円																																																			
貸倒引当金繰入額	547千円																																																			
給与手当	257,908千円																																																			
賞与	92,907千円																																																			
役員退職引当金繰入額	18,940千円																																																			
退職給付引当金繰入額	23,308千円																																																			
減価償却費	17,391千円																																																			
連結調整勘定償却額	8,436千円																																																			
広告宣伝費及び販売資料費	34,552千円																																																			
旅費交通費	75,096千円																																																			
貸倒引当金繰入額	6,335千円																																																			
給与手当	271,894千円																																																			
賞与	88,128千円																																																			
役員退職引当金繰入額	18,003千円																																																			
退職給付引当金繰入額	14,947千円																																																			
減価償却費	16,429千円																																																			
広告宣伝費及び販売資料費	109,781千円																																																			
旅費交通費	153,802千円																																																			
給与手当	524,941千円																																																			
賞与	172,627千円																																																			
役員退職引当金繰入額	46,966千円																																																			
退職給付引当金繰入額	46,432千円																																																			
減価償却費	35,521千円																																																			
連結調整勘定償却額	16,873千円																																																			
※2.	<p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都日野市</td> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td>110,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結中間会計期間において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した当社における合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	東京都日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747	※2.																																										
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																																	
東京都日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 2,247,740	現金及び預金勘定 2,531,418	現金及び預金勘定 2,413,211
有価証券勘定 185,797	有価証券勘定 139,832	有価証券勘定 226,661
計 2,433,538	計 2,671,250	計 2,639,873
預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 12,000	預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 60,420	社債券 Δ 110,850
現金及び現金同等物 2,421,538	社債券 Δ 10,375	現金及び現金同等物 2,529,023
	現金及び現金同等物 2,600,454	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,504</td> <td>24,042</td> <td>15,461</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>130,917</td> <td>74,804</td> <td>56,112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,224</td> <td>8,703</td> <td>73,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,645</td> <td>107,550</td> <td>145,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,504	24,042	15,461	工具器具及び備品	130,917	74,804	56,112	無形固定資産	82,224	8,703	73,520	合計	252,645	107,550	145,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,295</td> <td>29,521</td> <td>12,773</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>117,669</td> <td>48,047</td> <td>69,621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92,286</td> <td>25,459</td> <td>66,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,250</td> <td>103,028</td> <td>149,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	42,295	29,521	12,773	工具器具及び備品	117,669	48,047	69,621	無形固定資産	92,286	25,459	66,826	合計	252,250	103,028	149,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,570</td> <td>27,383</td> <td>12,186</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>129,114</td> <td>78,924</td> <td>50,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92,286</td> <td>16,042</td> <td>76,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,970</td> <td>122,350</td> <td>138,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,570	27,383	12,186	工具器具及び備品	129,114	78,924	50,189	無形固定資産	92,286	16,042	76,243	合計	260,970	122,350	138,619
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	39,504	24,042	15,461																																																											
工具器具及び備品	130,917	74,804	56,112																																																											
無形固定資産	82,224	8,703	73,520																																																											
合計	252,645	107,550	145,094																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	42,295	29,521	12,773																																																											
工具器具及び備品	117,669	48,047	69,621																																																											
無形固定資産	92,286	25,459	66,826																																																											
合計	252,250	103,028	149,221																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	39,570	27,383	12,186																																																											
工具器具及び備品	129,114	78,924	50,189																																																											
無形固定資産	92,286	16,042	76,243																																																											
合計	260,970	122,350	138,619																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,094千円</td> </tr> </table>	1年内	48,793千円	1年超	96,301千円	合計	145,094千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,221千円</td> </tr> </table>	1年内	48,080千円	1年超	101,140千円	合計	149,221千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>47,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,619千円</td> </tr> </table>	1年内	47,233千円	1年超	91,386千円	合計	138,619千円																																										
1年内	48,793千円																																																													
1年超	96,301千円																																																													
合計	145,094千円																																																													
1年内	48,080千円																																																													
1年超	101,140千円																																																													
合計	149,221千円																																																													
1年内	47,233千円																																																													
1年超	91,386千円																																																													
合計	138,619千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,571千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,571千円	減価償却費相当額	23,571千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,128千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,128千円	減価償却費相当額	29,128千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,725千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,725千円	減価償却費相当額	49,725千円																																																
支払リース料	23,571千円																																																													
減価償却費相当額	23,571千円																																																													
支払リース料	29,128千円																																																													
減価償却費相当額	29,128千円																																																													
支払リース料	49,725千円																																																													
減価償却費相当額	49,725千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	553,764	734,220	180,456
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	158,615	159,282	666
その他	—	—	—
(3)その他	444,702	404,602	△ 40,100
合計	1,157,082	1,298,104	141,022

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	168,086
MMF等	185,797

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	670,544	1,054,664	384,120
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	59,765	59,637	△ 128
その他	—	—	—
(3)その他	727,633	754,973	27,340
合計	1,457,943	1,869,275	411,332

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	257,236
組合出資金	205,804
MMF等	129,457

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,340千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	805,164	1,096,663	291,498
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	175,988	176,567	578
その他	—	—	—
(3) その他	778,787	763,087	△ 15,700
合計	1,759,940	2,036,318	276,377

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	151,716
MMF等	115,811

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 1,351	1,053
	複合金融商品取引 社債券	50,000	48,112	2,397
合計		250,000	46,760	3,450

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 644	158
	複合金融商品取引 社債券	50,000	49,262	3,776
合計		250,000	48,617	3,985

前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 486	1,918
	複合金融商品取引 社債券	50,000	45,485	△ 229
合計		250,000	44,999	1,689

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,738,015	848,752	44,551	3,631,319	—	3,631,319
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,738,015	848,752	44,551	3,631,319	—	3,631,319
営業費用	2,351,829	884,487	41,145	3,277,461	271,571	3,549,032
営業利益又は営業損失 (△)	386,186	△35,735	3,406	353,857	△271,571	82,286

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,736,508	1,216,086	71,729	4,024,323	—	4,024,323
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,736,508	1,216,086	71,729	4,024,323	—	4,024,323
営業費用	2,339,841	1,199,422	63,681	3,602,944	267,428	3,870,372
営業利益	396,667	16,664	8,048	421,379	△267,428	153,951

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	5,646,655	1,837,252	201,388	7,685,295	—	7,685,295
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,646,655	1,837,252	201,388	7,685,295	—	7,685,295
営業費用	4,792,172	1,885,327	182,425	6,859,924	545,000	7,404,924
営業利益又は営業損失(△)	854,483	△48,075	18,963	825,371	△545,000	280,371

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケーション・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製薬原料分析システム、渦流式溶鋼 レベル計
その他	青果物外観検査装置等

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用（前中間連結会計期間：265,204千円、当中間連結会計期間：260,942千円、前連結会計年度：545,000千円）であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	612,397	81,457	90,907	34,831	819,592
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,631,319
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9	2.2	2.5	1.0	22.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…ベルギー、フランス、スペイン、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	596,095	23,812	117,902	12,150	749,959
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,024,323
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.8	0.6	2.9	0.3	18.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…ベルギー、フランス、スペイン、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,340,508	162,803	192,821	63,991	1,760,124
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,685,295
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	2.1	2.5	0.8	22.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…ベルギー、フランス、スペイン、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,399円72銭 1株当たり中間純利益 5円21銭	1株当たり純資産額 1,408円16銭 1株当たり中間純利益 4銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4銭	1株当たり純資産額 1,409円86銭 1株当たり当期純利益 10円89銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円86銭
なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	46,835	342	139,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	41,546
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(41,546)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,835	342	97,877
期中平均株式数(千株)	8,991	8,999	8,990
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	49	22
(うち新株予約権)	(—)	(49)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の総数 301個)。	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
制御機器類	2,753,178	2,617,135	5,860,105
計測・検査機器類	913,734	1,079,244	1,939,352
その他	44,551	27,603	201,388
合 計	3,711,463	3,723,982	8,000,845

(注) (1). 上記金額は、販売価格によって表示しております。

(2). 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御機器類	3,130,364	1,455,730	2,962,764	1,429,800	5,786,817	1,203,544
計測・検査機器類	1,034,091	630,768	1,133,600	772,528	2,246,836	855,014
その他	106,151	91,608	116,994	60,679	186,794	15,414
合 計	4,270,606	2,178,107	4,213,358	2,263,007	8,220,448	2,073,973

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
制御機器類	2,738,015	2,736,508	5,646,655
計測・検査機器類	848,752	1,216,086	1,837,252
その他	44,551	71,729	201,388
合 計	3,631,319	4,024,323	7,685,295

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。